

事前評価個表

整理番号	11
------	----

地域（地区）名	ながらがわ 長良川	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岐阜県	対象市町村	ぎふ 岐阜市ほか5市
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	県、市、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地区は、岐阜県のほぼ中央に位置し、岐阜市、関市、美濃市、羽島市、羽島郡岐南町・笠松町、各務原市、山県市、郡上市の7市2町から構成されている。 本地区の総面積 221 千 ha のうち、森林面積は 166 千 ha（森林率 75%）、対象民有林は 162 千 ha（森林全体の 97%）、うち人工林は 82 千 ha（人工林率 51%）となっている。 森林面積のうち、本地区の樹種別面積はスギが 38 千 ha（23.6%）、ヒノキが 42 千 ha（26.1%）と、県全体（スギ：15.8%、ヒノキ：26.5%、カラマツ：1.2%）と比較するとスギの割合が高くなっている。また、本地区の天然林の割合 49%は県全体 55%に比べて低いことも特徴である。また、計画区の人工林はⅩ、Ⅺ齢級をピークとした構成となっており、適期の森林整備が求められている。 本地区も全国の状況と同様に材価の低迷、林業従事者の高齢化等、厳しい状況にあり、森林の整備状況は低調で、森林が本来持つ国土保全、水源涵養等の公益的機能を十分に発揮できていない。一方、近年県内で整備されている合板工場や大型製材工場の稼働により、県内の木材需要が高まり、本地域においても豊富な森林資源を活かした安定的な木材供給への機運が高まっている。 このような状況を踏まえて、本地区では、長良川地域森林計画に基づき、より効率的に施業を実施するための基盤整備や、高まる木材需要に対応するために意欲と能力のある林業事業体による集約化された計画的な森林施業を促進しているところである。 本事業では、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るために、森林計画等に基づく、造林、保育、間伐等の適切な森林整備を実施する。
事業内容・事業費	森林整備：6,302ha 人工造林、樹下植栽、下刈、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等 路網整備：3,300m 林道開設 総事業費：3,763,351 千円（税抜き 3,421,228 千円）
費用便益分析結果	$B/C = 5.69$ （総便益（B）＝21,703,925 千円、総費用（C）＝3,813,780 千円）
評価結果	必要性：対象林分の賦存状況、森林整備の緊急性から見て必要性が高い。 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 有効性：間伐を中心とした森林施業を効率的に推進することにより、優良材の安定的な生産に繋がり、また森林の持つ公益的機能がより高度に発揮されることになり、有効性は高い。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

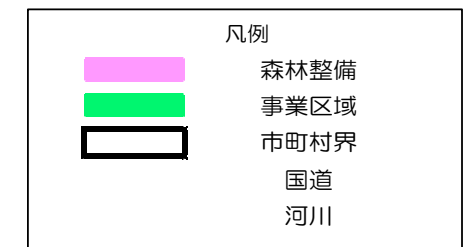
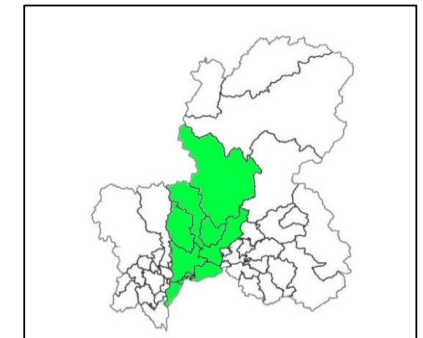
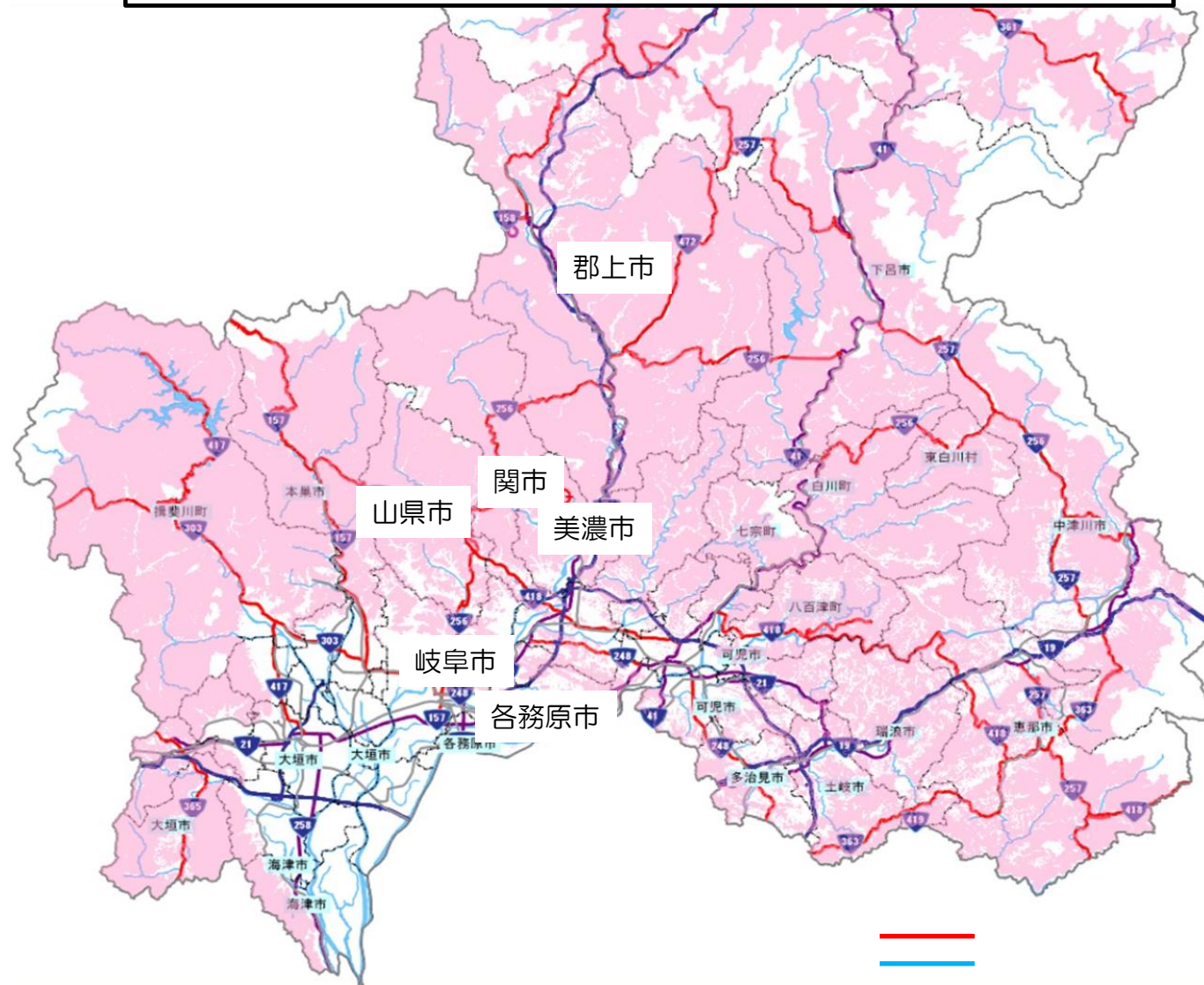
都道府県名：岐阜県

地域(地区)名：ながらがわ
長良川

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	4,828,079	
	流域貯水便益	1,843,614	
	水質浄化便益	6,634,530	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,224,348	
環境保全便益	炭素固定便益	1,997,688	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	105,392	
	木材利用増進便益	47,138	
	木材生産確保・増進便益	2,789,240	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	4	
	森林管理等経費縮減便益	13,042	
	森林整備促進便益	220,850	
総 便 益 (B)		21,703,925	
総 費 用 (C)		3,813,780	
費用便益比	$B \div C = \frac{21,703,925}{3,813,780} = 5.69$		

森林環境保全整備事業 長良川地域(岐阜県)



事前評価表

整理番号	12
------	----

地域（地区）名	富士	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	静岡県	対象市町村	富士市ほか8市町
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	県、市町、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地域は、県の東部に位置し、富士市他6市3町で構成され、富士山（3,776m）を頂点に、愛鷹山、箱根山等の新旧火山の山麓が広がり、地形は緩やかで、富士川のほか、黄瀬川が狩野川に合流して駿河湾に注いでいる。 本地域の森林面積は79千ha（森林率57%）を占め、対象民有林は55千ha（森林全体の70%）、うち人工林は40千ha（人工林率72%）であり、富士山、箱根山、愛鷹山の比較的緩やかな山麓に、戦後植栽されたヒノキを主体とした人工林が広がっている。 人工林の齢級別内訳は、Ⅰ～Ⅷ齢級が5%、Ⅸ～ⅩⅡ齢級が29%、ⅩⅢ齢級以上が61%となっており、高齢級の人工林を皆伐し、再生林を行うなど森林資源の循環を図る必要がある。 また近年、利用間伐等の推進により森林の整備が進んだ一方で、施業の集約化が進まない地域の森林では、水源涵養機能等の森林の有する多面的機能の低下が危惧される。 そのため、森林経営計画の策定促進と併せて本事業を実施することで、適正な森林整備や路網整備、森林資源の有効活用を進め、森林の有する多面的機能を持続的に発揮させる。
事業内容・事業費	森林整備：2,060ha 人工造林、下刈り、除伐、保育間伐、間伐等 路網整備：林道開設 2,000m 総事業費：2,372,843千円（税抜き2,157,130千円）
費用便益分析結果	$B/C = 5.21$ （総便益（B）＝11,851,526千円、総費用（C）＝2,273,378千円）
評価結果	必要性：森林の有する多面的機能の維持・増進を図るためには、本事業により計画的に施業を集約し、森林整備の推進を図る必要があり、事業の必要性が認められる。 効率性：費用便益分析の結果から十分な効率性が認められるとともに、本事業を活用した計画的な森林整備及び路網整備により、施業地の集約化や生産コストの削減が図られることから、事業の効率性が認められる。 有効性：適切な森林整備により水源涵養等の公益的機能が持続的に発揮されるとともに、林道開設により将来の優良材の安定生産が図られることから、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：静岡県

地域(地区)名：富士

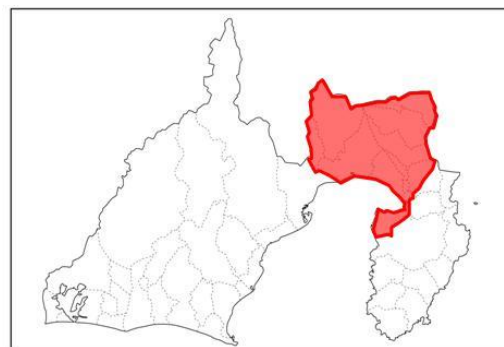
(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	2,249,415	
	流域貯水便益	830,256	
	水質浄化便益	2,054,049	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,682,364	
環境保全便益	炭素固定便益	3,564,707	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	119,358	
	木材利用増進便益	39,431	
	木材生産確保・増進便益	1,032,965	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	278,981	
総 便 益 (B)		11,851,526	
総 費 用 (C)		2,273,378	
費用便益比	$B \div C = \frac{11,851,526}{2,273,378} = 5.21$		

森林環境保全整備事業 富土地域（静岡県）概要図



凡例	
計画区界	——
事業区域	——
森林整備	——



事前評価表

整理番号	13
------	----

地域（地区）名	おわりにしみかわ 尾張西三河	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	愛知県	対象市町村	おかざき 岡崎市ほか1市
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	県、市、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地区は、愛知県の西部から中部に位置する。森林面積は109千ha（森林率32%）、対象民有林は105千ha（森林全体の96%）、うちスギ、ヒノキを主体とする人工林は55千ha（人工林率52%）となっている。 本地区では、高齢級の人工林が増加し、間伐の対象となるⅢ～ⅩⅡ齢級までの人工林が52%を占めている。木材の有効活用及び水源涵養機能等の森林の有する公益的機能の発揮のため、間伐等の森林整備を推進する必要がある。 また、本地区では、平成30年に大型製材工場が本格稼働した他、バイオマス発電施設の稼働も始まったことから、安定的な木材供給が求められている。ⅩⅢ齢級を超える高齢級林分も増加していることから、適正な更新及び主伐後の確実な再生林を実施し、森林の循環利用が可能な林分構成に改善していく必要がある。 路網については、路網密度が11.7m/haとなっており、木材生産量の拡大に向けて、林道の開設や森林作業道等の整備が必要となっている。 以上より、尾張西三河地域森林環境保全整備事業計画を作成し、林業事業者等による計画的な森林施業の実施を促進し、森林整備の低コスト化を進めながら、林業生産基盤整備等の路網整備と搬出間伐や再生林等の森林整備を一体的に実施する。
事業内容・事業費	森林整備：1,961ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等 路網整備：林道開設 延長4,325m 林業生産基盤整備道開設 総事業費：2,090,174千円（税抜き1,900,158千円）
費用便益分析結果	$B/C = 2.29$ （総便益（B）＝5,717,037千円、総費用（C）＝2,492,497千円）
評価結果	必要性：水源涵養機能等の森林の有する公益的機能の発揮のため、搬出間伐等の森林整備や路網整備が求められており、事業の必要性が高い。 効率性：費用便益分析の結果から十分な効率性が認められるとともに、計画的な路網整備と森林整備により、木材生産コストの削減が図られる。 有効性：森林の公益的機能の発揮及び森林資源の有効活用が図られることから、有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

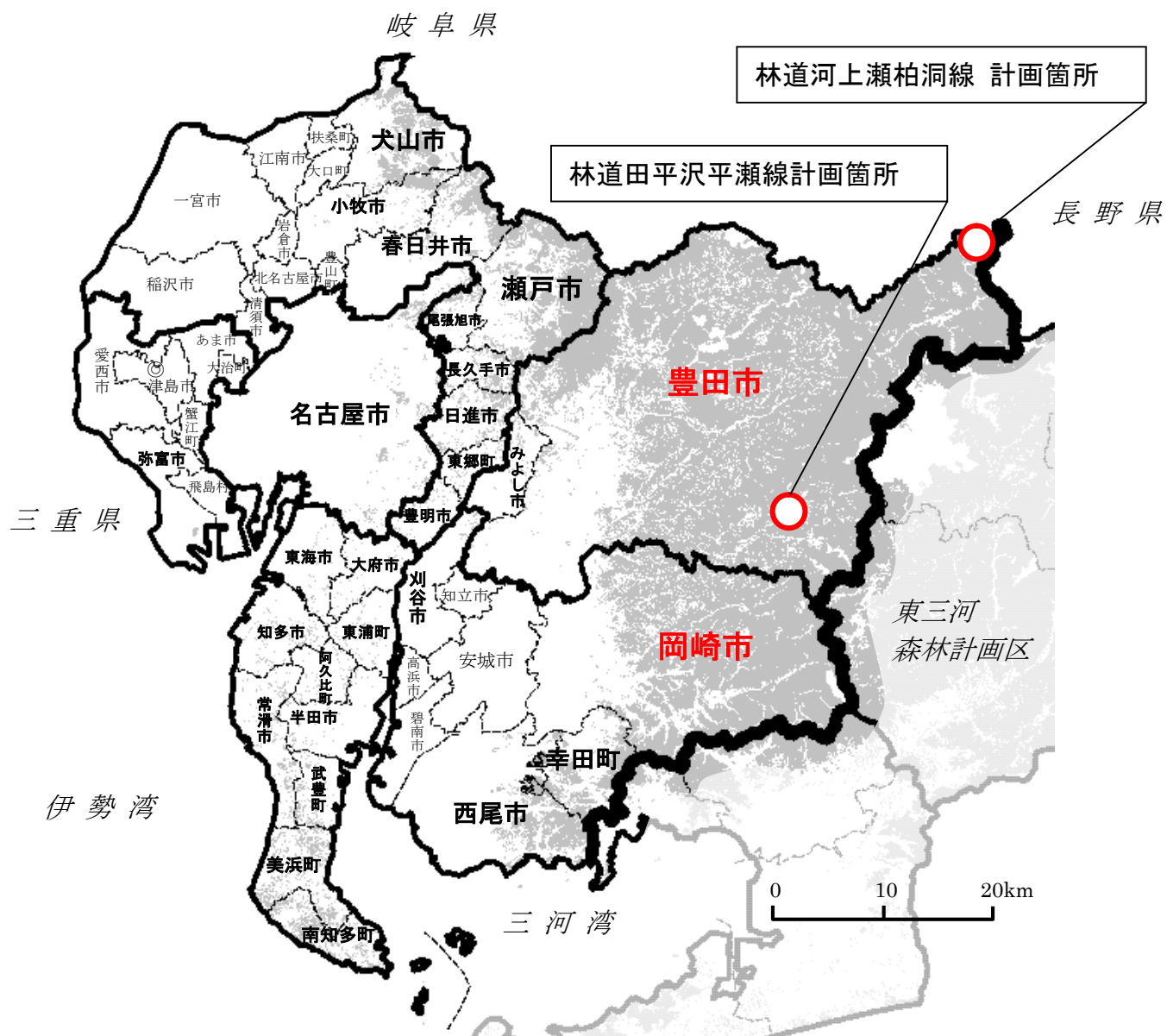
都道府県名：愛知県

地域(地区)名：尾張西三河^{おわりにしみかわ}

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,633,037	
	流域貯水便益	481,254	
	水質浄化便益	1,761,402	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	10,795	
	木材利用増進便益	5,294	
	木材生産確保・増進便益	809,594	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	1,015,661	
総 便 益 (B)		5,717,037	
総 費 用 (C)		2,492,497	
費用便益比	$B \div C = \frac{5,717,037}{2,492,497} = 2.29$		

森林環境保全整備事業 尾張西三河（愛知県）の概要図



凡 例	
	計画区界
	市町村界
	地区界



注1：ゴシック表記の市町村は、地域森林計画対象森林を有する市町村

注2：赤字表記の市（岡崎市、豊田市）が森林環境保全整備事業の対象市。

事前評価個表

整理番号	14
------	----

地域（地区）名	ゆらがわ 由良川	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	京都府	対象市町村	ふくちやま 福知山市ほか7市町
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	府、市町村、森林組合等

事業の概要・目的	本地区は京都府の北部に位置し、森林面積は185千haと区域面積の77%を占め、対象民有林は180千ha（森林全体の97%）、うち人工林は67千ha（人工林率37%）となっている。また、人工林の齢級構成は、XⅠ～XⅢ齢級に集中しており、X齢級以上が74%を占めるなど、森林資源がますます充実している。 これまで、森林の公益的機能の維持・増進を図るとともに、充実した森林資源を有効活用するため森林整備を推進してきたが、近年、集中的かつ高強度の豪雨等が多数発生し、山地災害のリスクが高まる中で、森林の公益的機能の十分な発揮に対する地域住民の期待はより一層高まっている。併せて、既設林道等も有効に活用し、本地区内に存する木材加工施設等と情報を共有しながら、森林整備により発生した間伐材等の安定供給を図り、資源の循環利用と地域林業の成長産業化を目指す必要がある。 これら地域の現状を踏まえ、森林の公益的機能の持続的な発揮と持続的な森林経営の確立に向けて、本計画に基づき、効率的な施業に必要不可欠な林道の整備と森林経営計画等に基づく計画的な間伐等の森林整備を実施する。
事業内容・事業費	森林整備：3,731ha 人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐、更新伐等 路網整備：林道開設延長5,066m 総事業費：3,507,671千円（税抜き 3,188,792千円）
費用便益分析結果	$B/C=2.82$ （総便益（B）=12,177,315千円、総費用（C）=4,318,010千円）
評価結果	必要性：当地域における森林施業の遅れは齢級構成の現状から顕著であり、間伐等を中心とした森林整備の計画は森林の公益的機能を発揮させる上で必要である。 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 有効性：既設の路網に加え、今回開設する林道等を有効に活用しながら、間伐等により発生する間伐材を積極的に利用することとしており、地域資源の循環利用と地域林業の活性化に向け有効な計画である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：京都府

地域(地区)名：ゆらがわ
由良川

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	3,307,385	
	流域貯水便益	817,953	
	水質浄化便益	3,001,991	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,935,133	
環境保全便益	炭素固定便益	1,194,104	
木材生産等便益	木材利用増進便益	23,169	
	木材生産確保・増進便益	1,543,116	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	2,510	
	森林整備促進便益	351,954	
総 便 益 (B)		12,177,315	
総 費 用 (C)		4,318,010	
費用便益比	$B \div C = \frac{12,177,315}{4,318,010} = 2.82$		

森林環境保全整備事業 由良川地域(京都府)



事前評価個表

整理番号	15
------	----

地域（地区）名	きちゅう 紀中	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	和歌山県	対象市町村	ありだ 有田市ほか 10 市町
事業実施期間	R3年度～R7年度（5 年間）	事業実施主体	市町、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地域は、本県の中央部に位置し、県土面積の 25%を占め、区域内面積のうち 72%が森林となっている。スギ・ヒノキを主体とした人工林率は 57%、人工林蓄積は県全体の 21%となっており、利用可能な 8 齢級以上の林分が 95%を占めている。また、私有林の経営規模別では、5ha 未満の所有者が 80%を占めている。 路網密度は 26.21m/ha と他の流域に比べて高く、区域内の森林組合及び林業事業体は一貫施業や機械化などの低コスト化に積極的に取り組んでいるが、零細所有者が多いことから施業の集約化が引き続き課題となっている。 このため、森林境界の明確化や現況等の情報整理、森林所有者への情報提供等による集約化を促進するとともに、森林環境保全整備事業を活用し人工造林による造林未済地の防止、間伐と作業道作設を中心とした森林整備を実施し、水源涵養や山地保全等の森林の持つ多面的機能の発揮、および森林資源の循環利用を推進する。
事業内容・事業費	森林整備：2,645ha 人工造林、下刈り、除伐、枝打ち、間伐等 路網整備：6,291m 林道開設、改良 総事業費：2,410,939 千円（税抜き 2,191,763 円）
費用便益分析結果	$B/C = 5.53$ （総便益（B）＝17,091,633 千円、総費用（C）＝3,092,214 千円）
評価結果	必要性：利用可能な 8 齢級以上の人工林率が高く、計画的な再造林や間伐等の適正な森林整備が求められており、事業の必要性が認められる。 効率性：費用便益分析の結果から、十分な効率性が認められる。 有効性：木材の安定生産だけでなく、主伐後の再造林を推進し、適正な森林整備を実施することにより、水源涵養機能や土砂流出防止等の公益的機能の高度発揮を目指しており、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

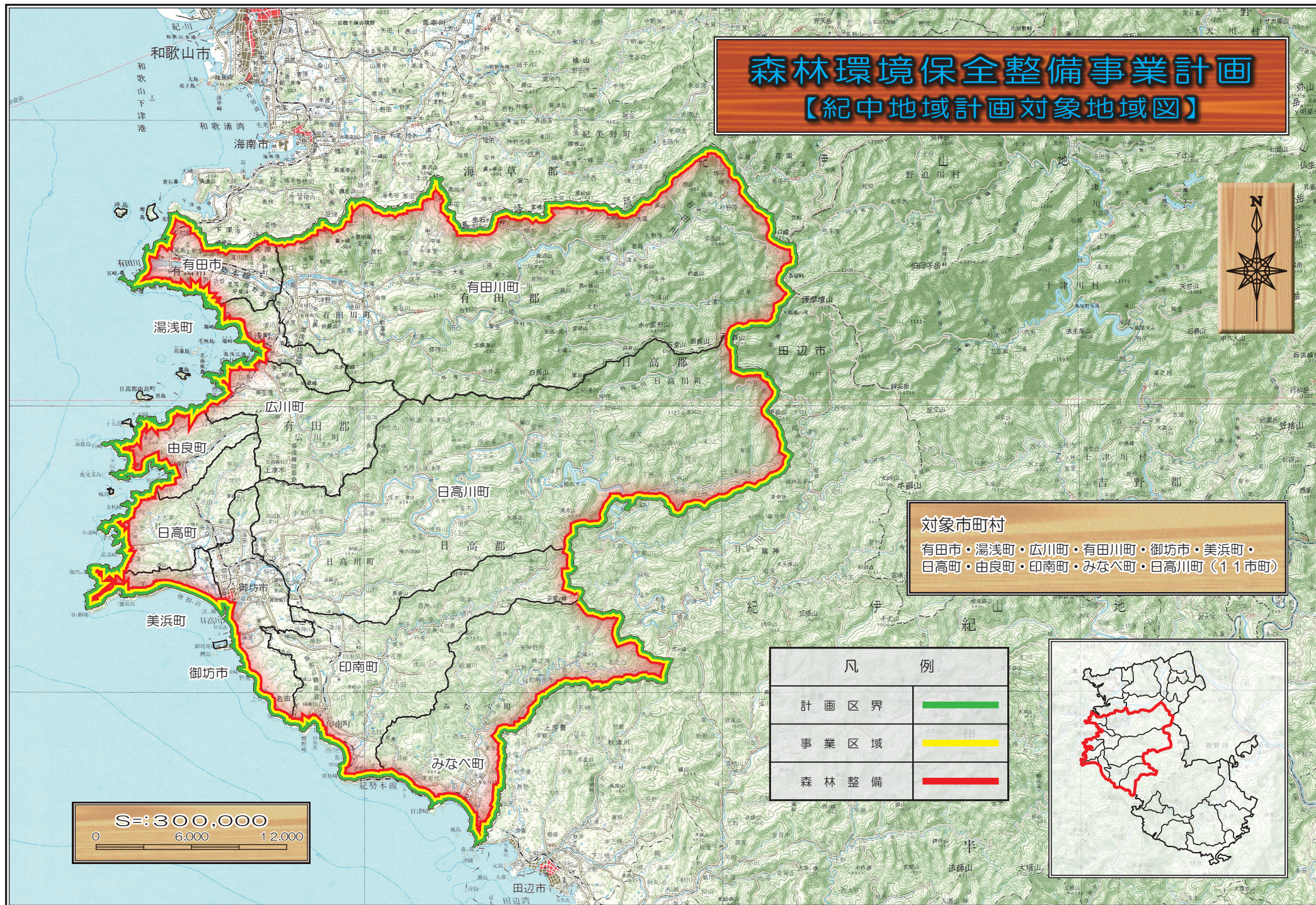
事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：和歌山県

地域(地区)名：紀中^{きちゅう}

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	3,765,601	
	流域貯水便益	1,433,032	
	水質浄化便益	5,259,040	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,784,829	
環境保全便益	炭素固定便益	2,164,442	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	31,260	
	木材利用増進便益	17,067	
	木材生産確保・増進便益	479,158	
森林整備経費縮減等便益	造林作業経費縮減便益	5,746	
	森林管理等経費縮減便益	2,299	
	森林整備促進便益	812,166	
災害等軽便便益	災害復旧経費縮減便益	334,631	
維持管理費縮減便益		2,362	
総 便 益 (B)		17,091,633	
総 費 用 (C)		3,092,214	
費用便益比	$B \div C = \frac{17,091,633}{3,092,214} = 5.53$		



事前評価個表

整理番号	16
------	----

地域（地区）名	たかはしがわかりゅう 高梁川下流	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	岡山県	対象市町村	にいみ 新見市ほか9市町
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	市町、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	本地区は岡山県西部に位置し、北部は中国山地を形成する1,000m前後の山が並び中部は500～600m級の山々が連なった吉備高原山地から、瀬戸内沿岸の平野部に至るまでのなだらかな地形が続いている。 本地区の森林面積は、地域総面積の67%に当たる165千ha（国有林：11千ha、民有林154千ha）で、県下森林面積の34%を占めている。 本地区の民有林の資源内容は、人工林が46千ha、天然林が102千haであり、人工林率は30%と県平均の38%より低く、Ⅲ～Ⅻ齢級の林分が78%を占めている。人工林資源は流域中北部に集中しており、適切な森林施業が必要となっているが、特に生産コスト面で不利となる奥地林等での間伐の遅れが課題となっており、水源涵養機能や土砂流出機能等森林の有する公益的機能の低下が危惧されている。 本計画に基づく事業においては、にいみ新見市ほか流域内9市町全てで策定している市町村森林整備計画と整合性を図ることを基本とし、森林経営計画策定による計画的な施業の集約化、既存路網を活用した効果的な路網整備、高性能林業機械を活用した効率的な素材生産や少花粉苗木による再造林など適切な森林施業を実施することにより、森林の有する公益的機能の持続的な発揮と高まりつつある木材供給量の増大・生産コストの低減を図ることを目指している。
事業内容・事業費	森林整備：3,900ha 人工造林、下刈り、雪起こし、枝打ち、除伐、保育間伐、間伐等 総事業費：1,371,947千円（税抜き1,247,225千円）
費用便益分析結果	$B/C = 4.18$ （総便益（B）＝12,791,807千円、総費用（C）＝3,060,861千円）
結果	必要性：公益的機能の持続的な発揮やCLT等新たな木材需要に対応するため、間伐を中心とした効率的かつ適切な森林整備が求められており、必要性が高いと認められる。 効率性：費用便益分析の結果から十分な効率性が認められるとともに、本事業を活用した森林整備により、施業地の集約化や生産コスト縮減が図られることから、事業の効率性が認められる。 有効性：本事業による森林整備により、水源涵養、国土保全等の森林の有する公益的機能の持続的な発揮はもとより、木材の安定的生産が図られることから事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

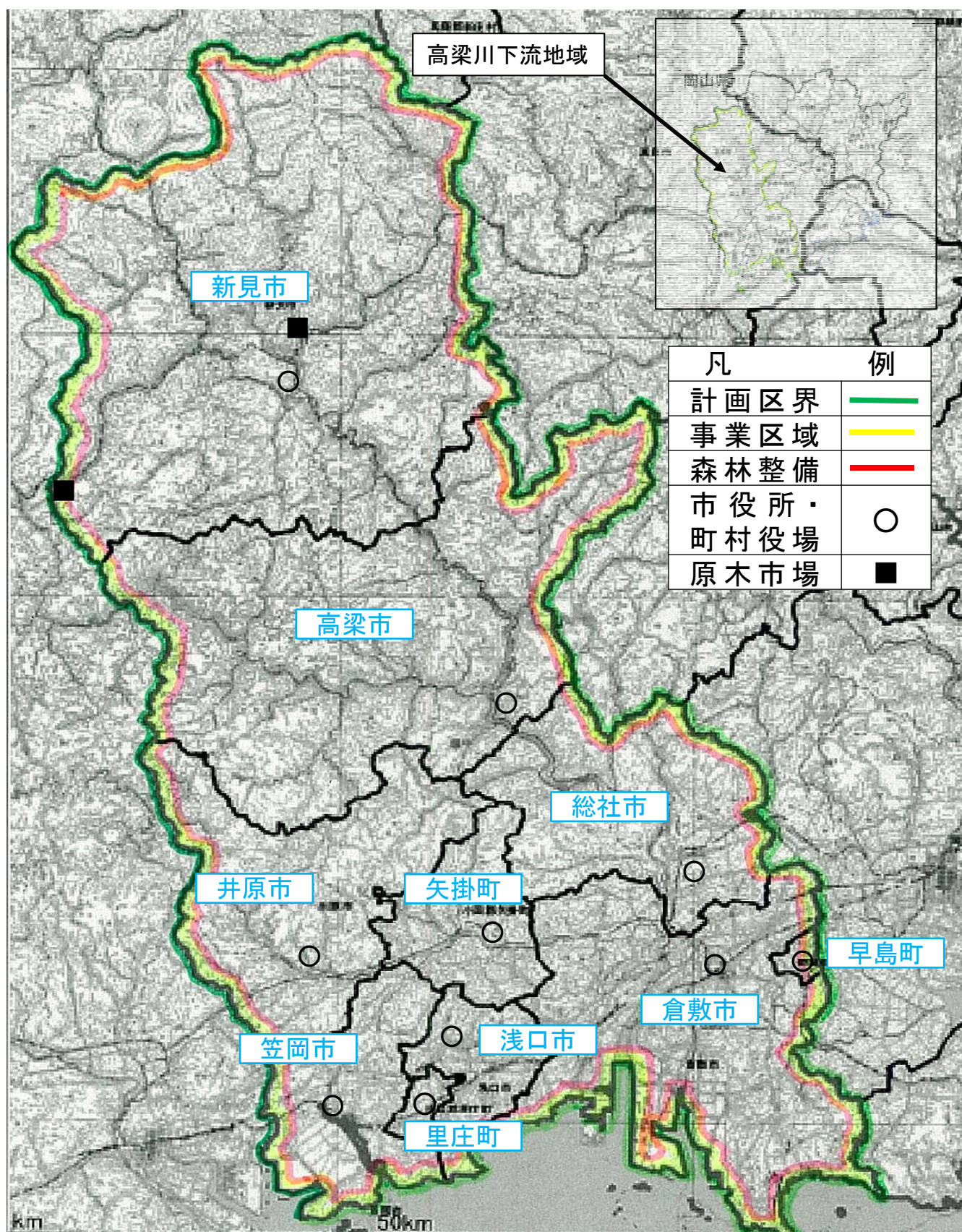
都道府県名：岡山県

地域(地区)名：高梁川^{タカハシガワ}下流

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	2,509,647	
	流域貯水便益	803,632	
	水質浄化便益	2,894,379	
山地保全便益	土砂流出防止便益	2,941,974	
環境保全便益	炭素固定便益	1,674,665	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	1,967,510	
総 便 益 (B)		12,791,807	
総 費 用 (C)		3,060,861	
費用便益比	$B \div C = \frac{12,791,807}{3,060,861} = 4.18$		

森林環境保全整備事業 高梁川下流地域(岡山県)



事前評価個表

整理番号	17
------	----

地域（地区）名	いまばりまつやま 今治松山	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	愛媛県	対象市町村	いまばり 今治市ほか5市町
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	県、市町、森林組合等、森林所有者等

事業の概要・目的	本地区は、本県の北部に位置しており、今治市、上島町、松山市、伊予市、東温市及び砥部町の4市2町から構成される。 本地区の森林面積は77千haで、民有林面積は75千haであり、うち人工林面積は38千ha（人工林率50%）である。スギ・ヒノキの人工林構成齢級のピークがⅫ齢級を超えるなど資源の充実が進む一方、Ⅴ齢級以下の森林も800haあり、下刈り及び除伐等の保育事業も必要となっている。 このため、適切な森林施業により森林の有する公益的機能の維持増進を行い、県民の安全で安心な生活の確保へ寄与することや、施業の集約化や路網の整備により、間伐材の搬出を促進し、木材の安定供給と二酸化炭素の吸収源対策へ寄与することが求められる。 本地区における森林環境保全整備事業計画は、今治市、上島町、松山市、伊予市、東温市及び砥部町が策定している市町村森林整備計画の達成に資するものとして位置づけられ、施業の集約化・高効率作業による森林所有者の負担の少ない林業生産活動を通じた森林の適正管理を促進し、森林の公益的機能の維持管理を図ることを目的としている。 本事業では、施業地の集約化を行い、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コスト・高効率な作業システムの導入を進め、計画的な間伐や主伐後の再造林等の森林整備を実施する。
事業内容・事業費	森林整備：2,382ha 人工造林、樹下植栽、下刈り、保育間伐、間伐、森林作業道等 総事業費：1,126,455千円（税抜き 1,024,050千円）
費用便益分析結果	$B/C = 5.09$ （総便益（B）＝9,601,952千円、総費用（C）＝1,886,923千円）
評価結果	必要性：今治市、上島町、松山市、伊予市、東温市及び砥部町の森林状況に加えて、低コスト化に向けた路網整備の加速化、間伐を促進して県産木材の利用拡大や森林所有者の森林整備への意欲を高めることの緊急性からみても、本事業の必要性は高い。 効率性：費用対効果分析の結果から十分な効率性が認められる。 有効性：森林組合等の林業事業体を中心となり、集約化施業・低コスト作業を推進し、森林所有者の森林整備に対する意欲を高め、適正管理の促進、公益的機能の一層の維持増進、県産木材の利活用の拡大等に有効である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：愛媛県

地域(地区)名：いまばりまつやま
今治松山

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	1,921,329	
	流域貯水便益	584,653	
	水質浄化便益	2,130,318	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,852,273	
環境保全便益	炭素固定便益	2,614,597	
木材生産等便益	木材生産確保・増進便益	498,782	
総 便 益 (B)		9,601,952	
総 費 用 (C)		1,886,923	
費用便益比	$B \div C = \frac{9,601,952}{1,886,923} = 5.09$		

[illegible]

計画区界：
事業区域：

森林計画区位置図



重信・肱川広域流域

肱川森林計画区

今治松山森林計画区

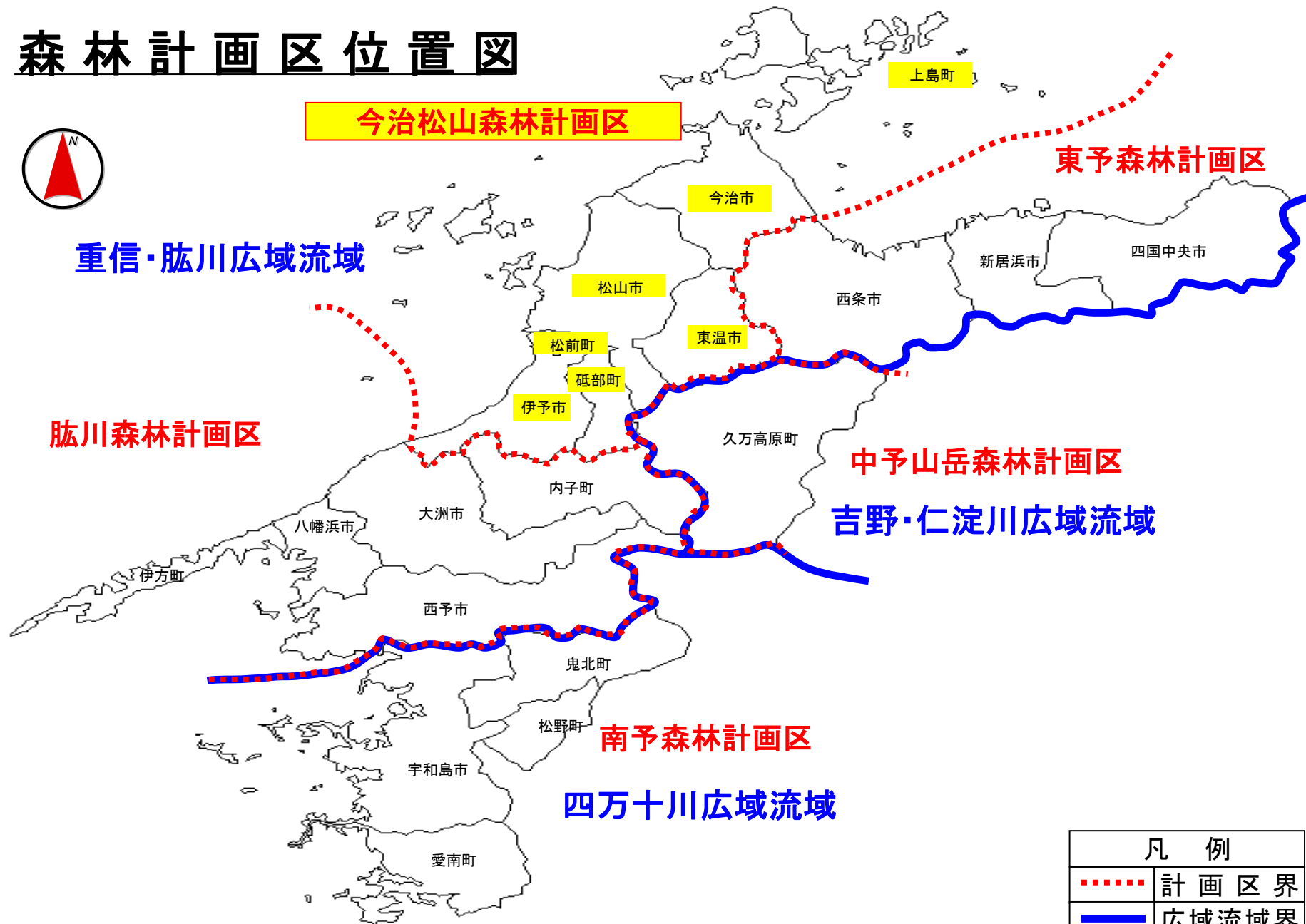
東予森林計画区

中予山岳森林計画区

吉野・仁淀川広域流域

南予森林計画区

四万十川広域流域



事前評価表

整理番号	18
------	----

地域（地区）名	佐賀 ^{さが} 東部	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	佐賀県	対象市町村	佐賀 ^{さが} 市ほか 15 市町
事業実施期間	R3 年度～R7 年度（5 年間）	事業実施主体	県・市町・森林組合・林業事業体等

事業の概要・目的	本地区は、佐賀県東部に位置し、佐賀市他 15 市町で構成され、北部には福岡県と境をなす脊振山系が連なり、南部には長崎県と境をなす多良岳山系が連なっている。 また、中央南部には、農業が盛んな佐賀平野が広がり、そのさらに南方は、海苔養殖など多種・多様で豊富な海産物資源を有する有明海に面しており、農山漁村が一体となった地域となっている。 本地区の民有林森林面積は 55,212ha で、うち人工林が 38,459ha（人工林率 69.7%）となっており、また、その約 9 割が 8 齢級以上と充実した森林資源となっていることから、木材の有効活用及び森林の有する水源涵養^{かん}機能や土砂流出防止機能等の公益的機能の維持・増進を図るため、林業専用道や森林作業道の路網整備による森林施業の低コスト化及び集約化の推進と持続的な森林経営による適正な維持、管理が必要となっている。 このため、佐賀東部地域森林環境保全整備事業計画を策定し、効率的な森林整備に不可欠林業専用道等の基盤整備を実施し、間伐等の森林整備を計画的且つ一体的に実施する。
事業内容・事業費	森林整備：面積 2,400ha 人工造林、下刈、除伐、枝打ち、保育間伐、間伐、森林作業道整備 路網整備：延長 5,742 m 林業専用道開設 総事業費：1,688,271 千円（税抜 1,534,792 千円）
費用便益分析結果	$B/C = 3.37$ （総便益（B）＝7,408,277 千円、総費用（C）＝2,195,798 千円）
評価結果	必要性：森林の有する水源涵養^{かん}機能や土砂流出防止機能等の維持・増進を図るため、また、充実した森林資源を有効に活用するためには、計画的な路網整備及び効率的な森林整備が求められることから、事業の実施が必要である。 効率性：費用便益分析の結果から十分な効率性が認められるとともに、本事業を活用した計画的な路網整備により、森林施業の集約化や低コスト化が図られることから、事業の効率性が認められる。 有効性：計画的な路網整備及び森林整備の実施により、水源涵養^{かん}機能や土砂流出防止機能等、森林の有する公益的機能の維持・増進が図られるとともに、木材の安定供給に寄与することから、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：佐賀県

地域(地区)名：佐賀東部

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養 ^{かん} 便益	洪水防止便益	1,683,810	
	流域貯水便益	609,925	
	水質浄化便益	2,401,034	
山地保全便益	土砂流出防止便益	1,287,003	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	13,112	
	木材利用増進便益	3,359	
	木材生産確保・増進便益	901,211	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	1,992	
	森林整備促進便益	506,831	
総 便 益 (B)		7,408,277	
総 費 用 (C)		2,195,798	
費用便益比	$B \div C = \frac{7,408,277}{2,195,798} = 3.37$		

森林環境保全整備事業 佐賀東部地域(佐賀県)概要図

事業名: 森林環境保全直接支援事業
林業専用道整備事業
<5力年計画(R3~R7)>



林業専用道



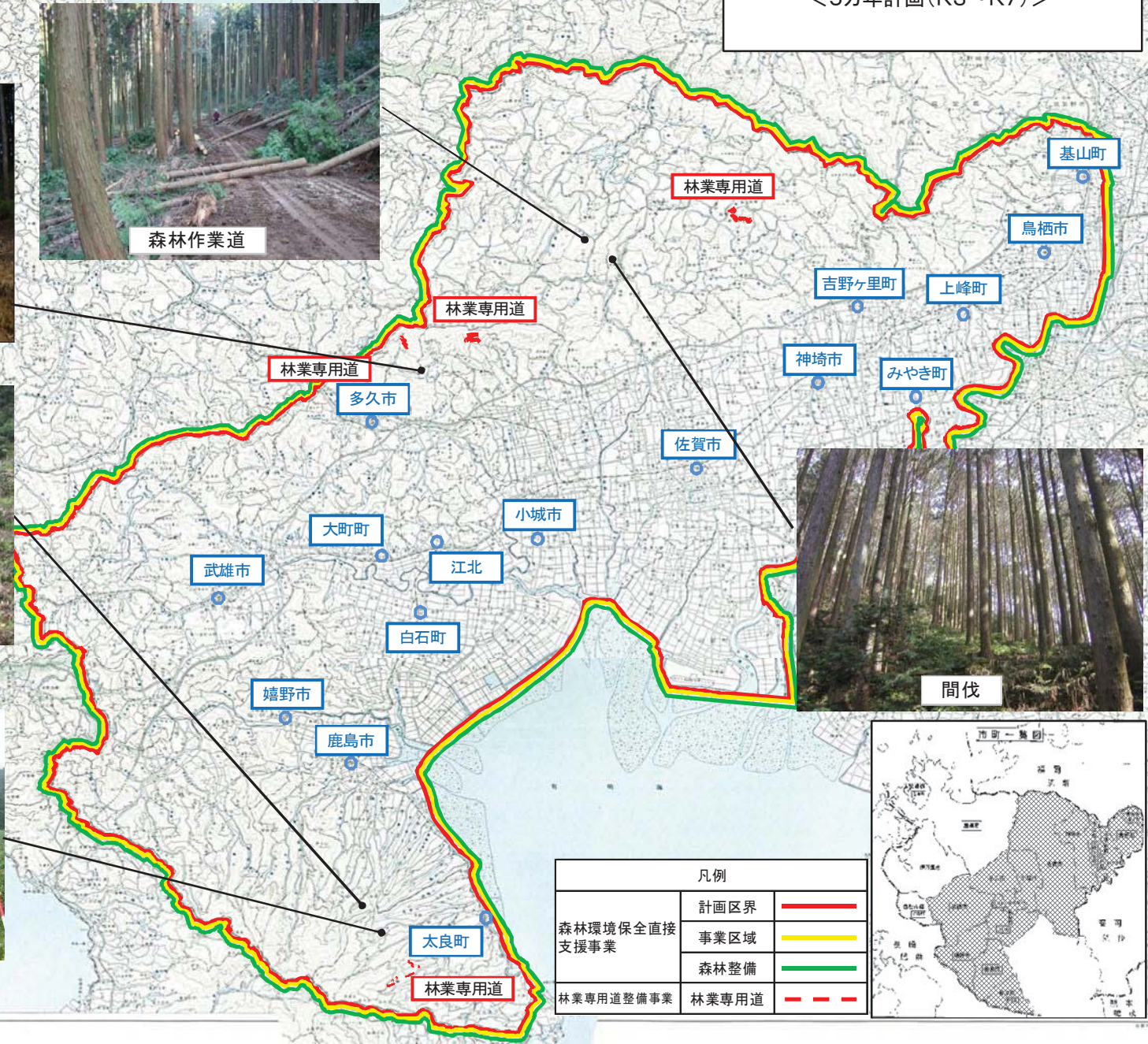
森林作業道



下刈

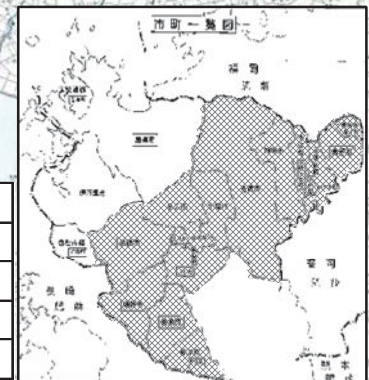


造林



間伐

凡例	
森林環境保全直接支援事業	計画区界
	事業区域
	森林整備
林業専用道整備事業	林業専用道



よこがわ
林業専用道 横川線 計画図
S=1:10,000

全 体 計 画

路線名：横川線
施工箇所：藤津郡太良町大字系岐地区
事業期間：R3～R9(7年間)
事業費：230,000千円
延長：L=3,700m
幅員：全幅員W=3.5m
車道幅員W=3.0m

EP

林道柳谷線

BP

林道多良岳横断線

林業専用道 横川線 L=3,700m



計画位置

縮尺 1:10000



凡 例

	計画林道
	既設林道
	計画森林作業道
	利用区域
	森林整備(利用間伐)

事前評価表

整理番号	19
------	----

地域（地区）名	ながさきなんぶ 長崎南部	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	長崎県	対象市町村	ながさき 長崎市ほか 8 市町
事業実施期間	R3 年度～R7 年度（5 年間）	事業実施主体	県、市町、林業公社、森林組合等

事業の概要・目的	事業の必要性 長崎南部地域は、長崎県西南部及び南東部に位置し、県庁所在地であり、中心部は都市化が進んでいる。本地域の民有林面積は、65,210haであり、総面積の40%を占めており、林業生産額は31億円となっている。また、地域内の林道延長は、418.2kmで、公道等を含むと林内道路密度は29.0m/haとなっている。当地域は森林に恵まれており、人工林は30,725haであり、人工林率は47%となっている。しかし、51年生以上の利用可能な林分が79%を占めており、多くの人工林が木材資源として本格的に利用が可能な段階を迎えており、県産材の利用拡大を通じた林業の再生を図っていくことが望まれるとともに、森林の有する多面的機能の発揮を図るため、必要な施業を適時・適切に行い、森林の健全性を保っていくことが求められている。このため、長崎南部森林環境保全整備事業計画を作成し、これに基づく森林整備を推進する必要がある。 整備目標 間伐等の採算性の向上に向けた施業の集約化、路網整備と高性能林業機械との組み合わせによる低コスト作業システムを構築し、森林所有者への収益還元率を高め、最終的には持続的、安定的な林業経営体系を構築することを目指す。 事業の実施により期待される効果 公益的機能を重視するために、本計画に基づき森林の配置や年齢構成に応じ、森林整備を行うことにより、森林の有する多面的機能の発揮の確保が可能となる。また、費用対効果分析の結果は5.68となっている。 自然環境等の状況 当地域には雲仙・多良山系などを擁しており、豊かな自然や動植物の生息に配慮した森林整備及び林業生産を行ってきており、特に自然保護等に関する問題は生じていない。 他事業との連携の有無等 森林の多くが農耕地や住宅地に近接していることから、農林業の振興、農林道の整備や土木、公園、観光関係において関係部局等との連携を図っている。
事業内容・事業費	森林整備：4,611ha（保育間伐、間伐、森林作業道） 総事業費：1,930,852 千円（税抜き 1,755,320 千円）
費用便益分析結果	$B/C = 5.68$ （総便益（B）＝23,699,889 千円、総費用（C）＝4,173,923 千円）
評価結果	必要性：保育対象林分の状況、森林整備の緊急性などから見て必要性が高い 効率性：B/Cが5.68のほか、森林整備におけるコスト削減の取り組みを実施することとしている。 有効性：健全な森林づくり等によって水源涵養、国土保全等の機能の確保がもとより、将来の優良材の安定的生産にとって有効である。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

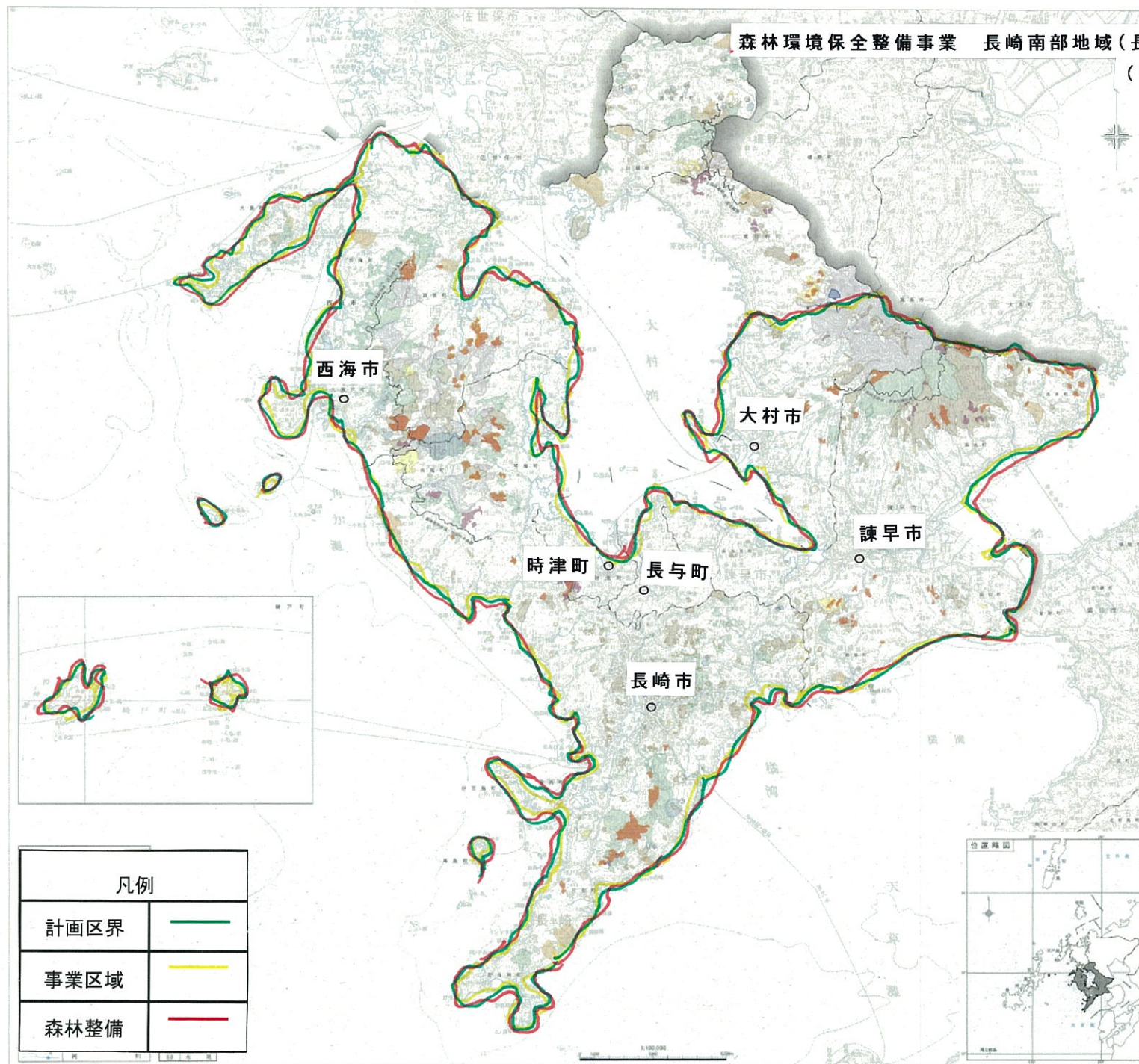
都道府県名：長崎県

地域(地区)名：長崎南部ながきなんぶ

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源涵養便益	洪水防止便益	7,175,411	
	流域貯水便益	1,816,711	
	水質浄化便益	6,759,683	
山地保全便益	土砂流出防止便益	4,381,697	
環境保全便益	炭素固定便益	3,566,387	
総 便 益 (B)		23,699,889	
総 費 用 (C)		4,173,923	
費用便益比	$B \div C = \frac{23,699,889}{4,173,923} = 5.68$		

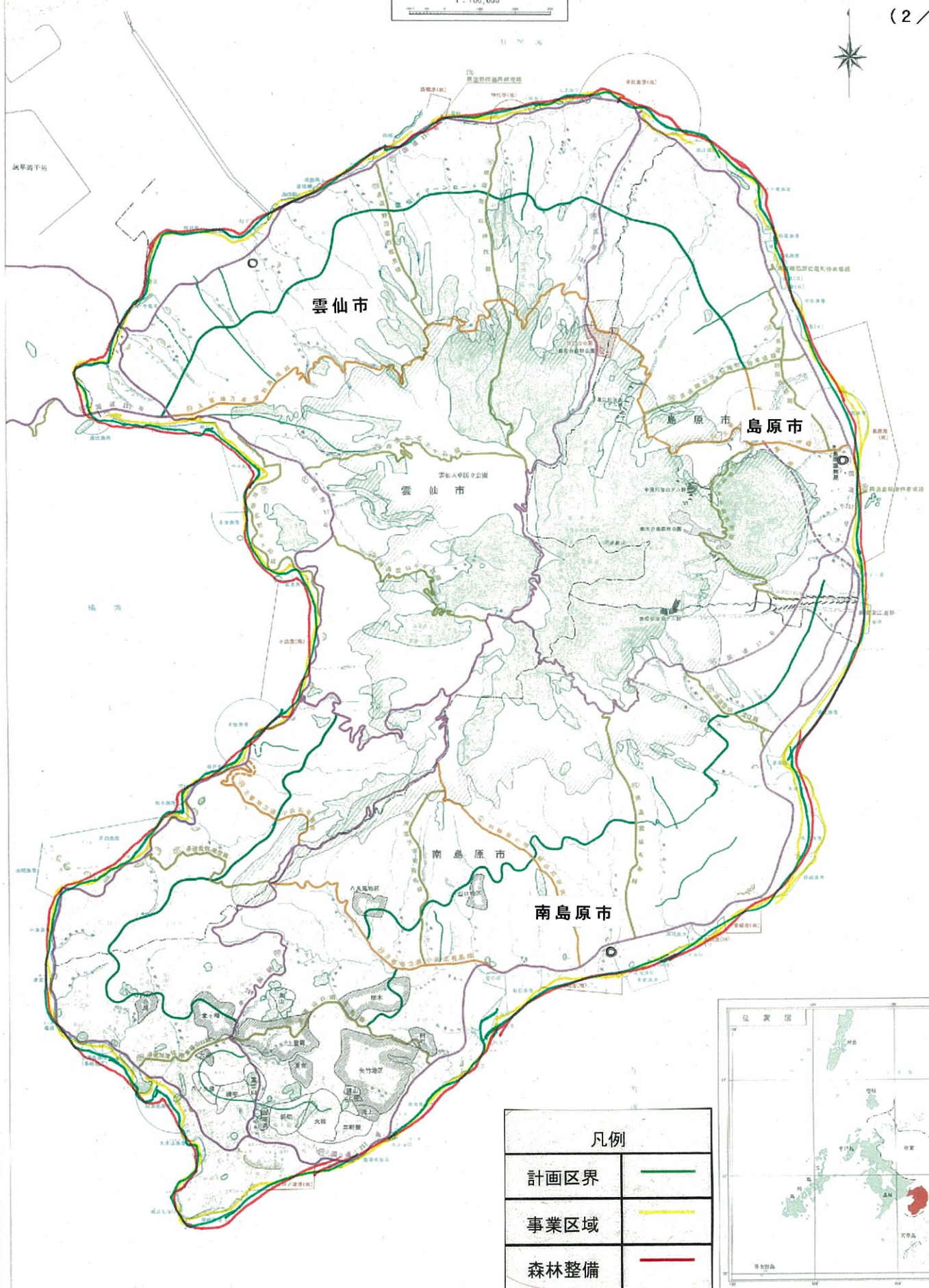
森林環境保全整備事業 長崎南部地域(長崎県)
(1/2)



森林環境保全整備事業 長崎南部地域(長崎県)

1:100,000

(2/2)



事前評価個表

整理番号	20
------	----

地域（地区）名	みみ かわ 耳 川	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	宮 崎 県	対象市町村	ひゅうが 日向市ほか4町村
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	市町村、森林組合、森林所有者等

事業の概要・目的	本地区は、県の北部に位置する耳川流域の1市2町2村である。全般的に地形が急峻な地域であり、西部の熊本県境には1,000m級の山々が連なり、九州山地の一部を形成している。 民有林面積は131千ha、そのうち人工林面積は77千haで人工林率59%を占めている。樹種別では、スギが人工林面積の64%、齢級別では、Ⅷ齢級以上が70%を占めており、高齢級の割合が高いことから、主伐後の確実な再造林が必要となっている。 また、近年充実した森林資源を背景に、製材工場が大型化するなど木材需要が高まっており伐採量が高止まりで推移している状況となっている。 このように本地区が本格的な収穫期に入っていることから、豊かな森林資源を効率的に活用しつつ、確実な再造林を進めることで、「伐って、使って、すぐ植える」資源循環型林業を構築するとともに、「森林の若返り」と齢級構成の平準化を進めていく必要がある。 このため、本事業では森林資源の循環利用と水源涵養機能等の森林のもつ役割に応じた適正な森林管理を進め、森林の有する多面的機能の維持・増進を図るとともに、成熟した森林資源を有効活用し、木材の安定供給体制の確立に資することを踏まえた、植栽等の更新作業や間伐等の保育作業、路網整備等の森林整備を一体的かつ計画的に実施する。
事業内容・事業費	森林整備：23,314ha 人工造林、下刈り、除伐、間伐等 路網整備：18,338m 林業生産基盤整備道、林業専用道 総事業費：9,254,700千円(税抜き 8,413,364千円)
費用便益分析結果	$B/C=4.30$ (総便益(B) = 69,430,109千円、総費用(C) = 16,163,740千円)
評価結果	必要性：水源涵養等の公益的機能の発揮や木材の安定供給が求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 効率性：費用便益分析の結果から、事業の効率性が認められる。 有効性：木材の安定供給体制の確立とともに、森林の循環利用を図り、森林の有する水源涵養や土砂流出防止等の公益的機能の維持増進を目指しており、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

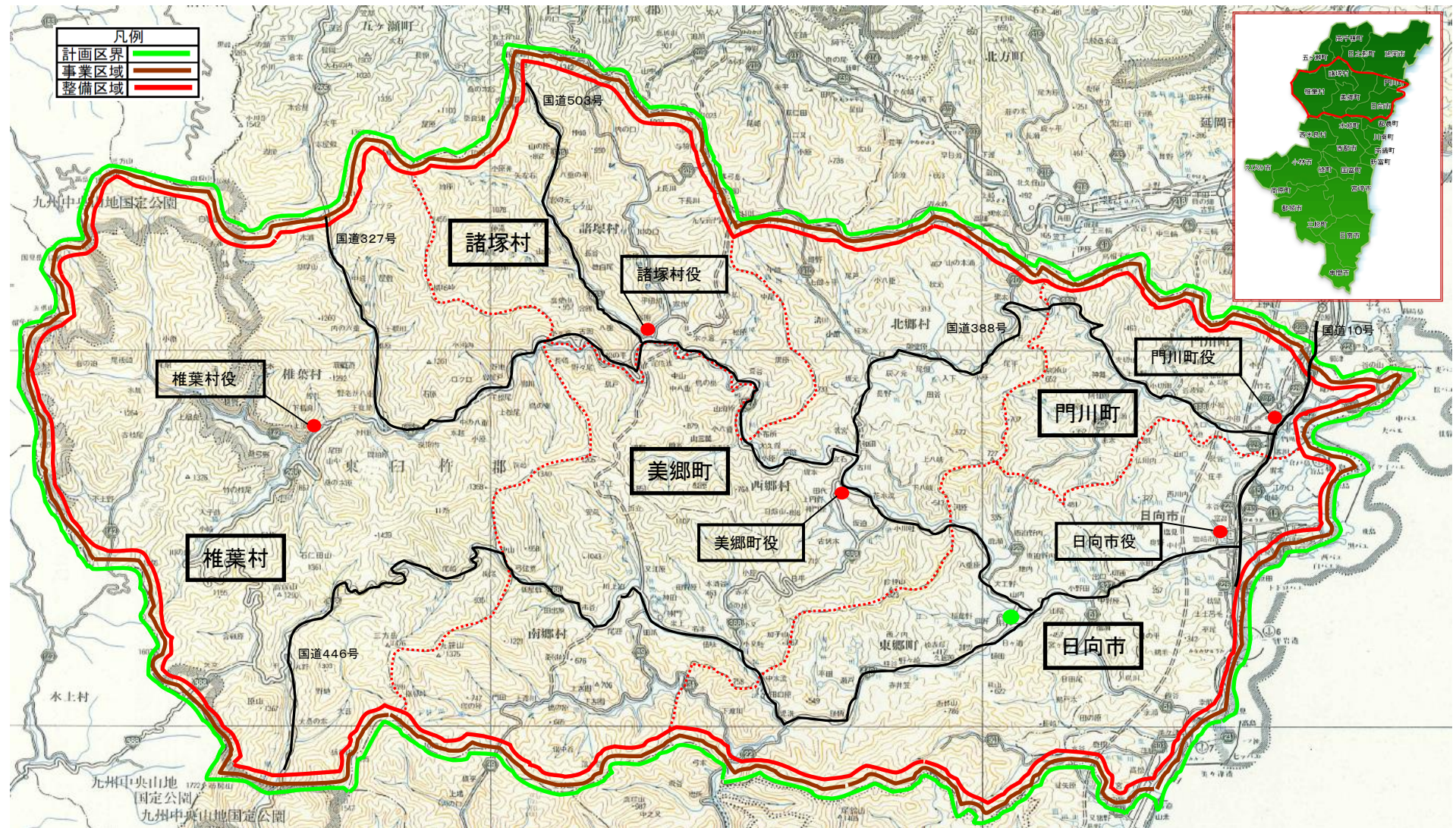
都道府県名：宮崎県

地域(地区)名：みみ かわ
耳 川

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	13,705,404	
	流域貯水便益	5,722,007	
	水質浄化便益	20,558,857	
山地保全便益	土砂流出防止便益	9,639,737	
環境保全便益	炭素固定便益	10,413,399	
木材生産等便益	木材生産経費縮減便益	14,069	
	木材利用増進便益	14,096	
	木材生産確保・増進便益	5,977,080	
森林整備経費縮減等便益	森林整備促進便益	3,343,861	
災害等軽減便益	災害時迂回路等確保便益	41,599	
総 便 益 (B)		69,430,109	
総 費 用 (C)		16,163,740	
費用便益比	$B \div C = \frac{69,430,109}{16,163,740} = 4.30$		

森林環境保全整備事業 耳川流域（宮崎県） 概要図



事前評価個表

整理番号	21
------	----

地域（地区）名	あいら 始良	事業名	森林環境保全整備事業
計画策定主体	鹿児島県	対象市町村	きりしま 霧島市ほか2市町
事業実施期間	R3年度～R7年度（5年間）	事業実施主体	県、市町、森林整備公社、森林組合、 森林所有者等

事業の概要・目的	本地区は、鹿児島県の中心部に位置し、森林面積は66,254ha（森林率68%）である。このうち民有林が54,623ha（82%）、人工林が35,805ha（人工林率66%）となっている。 本地区は、天降川等を通じて下流域に豊富な水を供給し、近年、森林資源の充実とともに、搬出間伐や主伐が増加していることから、主伐後の再造林を確実に実施するなど、森林資源の循環利用を図りつつ、水源涵養^{かんよう}や土砂流出防止等の森林の有する公益的機能を持続的に発揮させることが重要な課題となっている。 このため、始良地域森林環境保全整備事業計画に基づき、効率的な施業に不可欠な路網の整備、搬出間伐や再造林等の森林整備を一体的・計画的に実施する。
事業内容・事業費	森林整備：3,681ha 人工造林、下刈り、枝打ち、除伐、間伐、森林作業道等 総事業費：2,237,500千円（税抜き2,034,045千円） 路網整備：21,090m 林業生産基盤整備道 総事業費：2,109,444千円（税抜き1,917,676千円）
費用便益分析結果	$B / C = 5.00$ （総便益（B）＝26,443,114千円、総費用（C）＝5,293,366千円）
評価結果	必要性：間伐や主伐・再造林の適切かつ確実に実施し、森林資源の循環利用を図りつつ、水源涵養^{かんよう}や土砂流出防止等の公益的機能の持続的発揮することが求められている地域であり、事業の必要性が認められる。 効率性：費用便益分析の結果から十分な効率性が認められるとともに、本事業を活用した計画的な森林整備及び路網整備により、施業地の集約化や生産コストの縮減が図られることから、事業の効率性が認められる。 有効性：本事業により、効率的な施業に不可欠な路網の整備、間伐や再造林等の森林整備を一体的・計画的に実施することで、水源涵養^{かんよう}や土砂流出防止等の公益的機能の持続的発揮が図られることから、事業の有効性が認められる。

便 益 集 計 表

(森林整備事業)

事業名：森林環境保全整備事業

都道府県名：鹿児島県

地域(地区)名：始良^{あいら}

(単位：千円)

大 区 分	中 区 分	評価額	備 考
水源かん養便益	洪水防止便益	4,731,093	
	流域貯水便益	2,159,010	
	水質浄化便益	7,730,824	
山地保全便益	土砂流出防止便益	3,377,950	
環境保全便益	炭素固定便益	3,318,699	
木材生産等便益	木材生産等経費縮減便益	28,791	
	木材利用増進便益	21,198	
	木材生産確保・増進便益	1,503,863	
森林整備経費縮減等便益	森林管理等経費縮減便益	9,750	
	森林整備促進便益	3,561,936	
総 便 益 (B)		26,443,114	
総 費 用 (C)		5,293,366	
費用便益比	$B \div C = \frac{26,443,114}{5,293,366} = 5.00$		

森林環境保全整備事業 始良地区概況図(鹿児島県)

凡 例	
九	一
二	三
四	五
六	七
八	九
一〇	一一
一二	一三
一四	一五
一六	一七
一八	一九
二〇	二一
二二	二三
二四	二五
二六	二七
二八	二九
三〇	三一
三二	三三
三四	三五
三六	三七
三八	三九
四〇	四一
四二	四三
四四	四五
四六	四七
四八	四九
五〇	五一
五二	五三
五四	五五
五六	五七
五八	五九
六〇	六一
六二	六三
六四	六五
六六	六七
六八	六九
七〇	七一
七二	七三
七四	七五
七六	七七
七八	七九
八〇	八一
八二	八三
八四	八五
八六	八七
八八	八九
九〇	九一
九二	九三
九四	九五
九六	九七
九八	九九
一〇〇	一〇一
一〇二	一〇三
一〇四	一〇五
一〇六	一〇七
一〇八	一〇九
一〇	一一
一二	一三
一四	一五
一六	一七
一八	一九
二〇	二一
二二	二三
二四	二五
二六	二七
二八	二九
三〇	三一
三二	三三
三四	三五
三六	三七
三八	三九
四〇	四一
四二	四三
四四	四五
四六	四七
四八	四九
五〇	五一
五二	五三
五四	五五
五六	五七
五八	五九
六〇	六一
六二	六三
六四	六五
六六	六七
六八	六九
七〇	七一
七二	七三
七四	七五
七六	七七
七八	七九
八〇	八一
八二	八三
八四	八五
八六	八七
八八	八九
九〇	九一
九二	九三
九四	九五
九六	九七
九八	九九
一〇〇	一〇一
一〇二	一〇三
一〇四	一〇五
一〇六	一〇七
一〇八	一〇九

